

経営比較分析表（令和元年度決算）

香川県 直島町

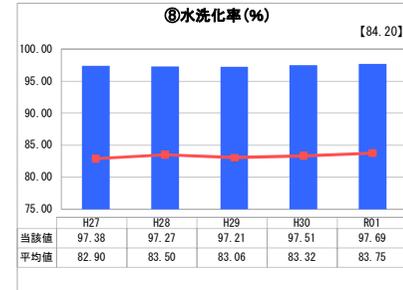
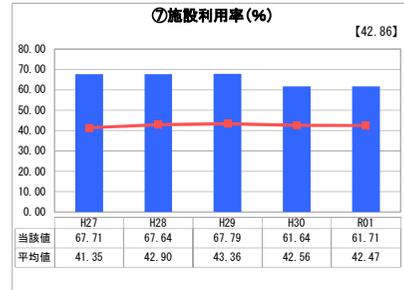
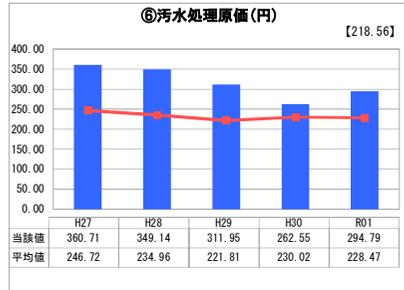
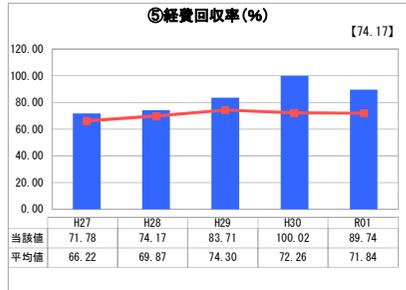
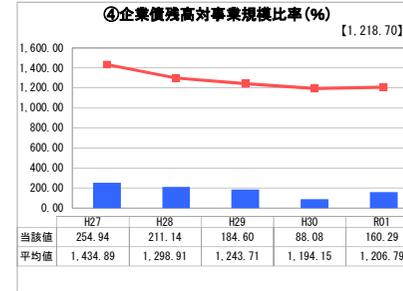
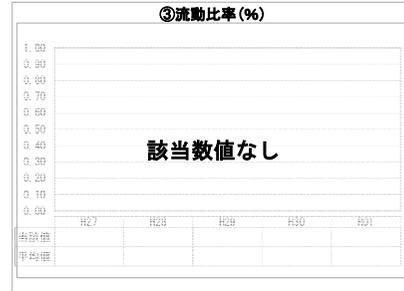
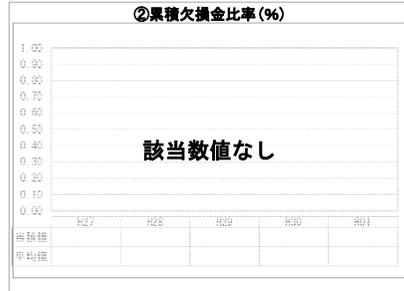
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	93.09	97.38	4,510

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
3,081	14.22	216.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,857	1.12	2,550.89

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率、経費回収率については、昨年ほどではないが高い水準である。汚水処理原価については単独自治体による運営であり、離島という状況により処理及び維持管理について他自治体と比べ経費がかかっているため、類似団体平均値を上回っている。さらに全区域の供用開始もされている現状を踏まえると今後大幅に使用料収入の増加は望めない状況であるため、当該指標の改善のためには使用料水準について検討しなければならない状態だが、使用料はすでに他市町に比べて高い水準で設定されておりこれ以上の使用料水準を求めると、まず現状の下水道事業運営を見直し、包括的民間委託についても検討を進め、維持管理費の削減及び下水道再生水以外の下水道資源の有効活用など使用料以外の収入確保に取り組んでいく必要があると思われる。

企業債残高対事業規模比率については、前年に引き続き類似団体平均値を大きく下回っているが、今後、下水道施設の長寿命化事業や雨水対策事業の費用が随分的にかかってくることから、企業債残高は多少の増加はあるものの緩やかに減少が続くことが想定される。平均値に比べると下回っている比率ではあるが、小規模事業者である当町の下水道事業経営には大きく影響を与えている。

施設利用率については、類似団体平均値を上回っていることから、現時点では決して過大なスペックではないと考えるが、将来的には人口減少に伴う施設規模の見直しは必要と思われる。

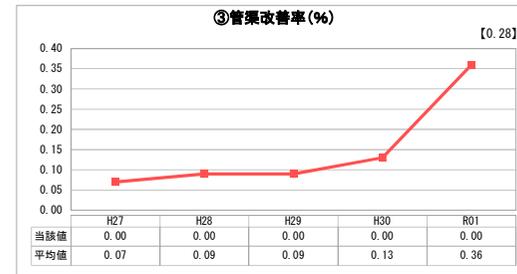
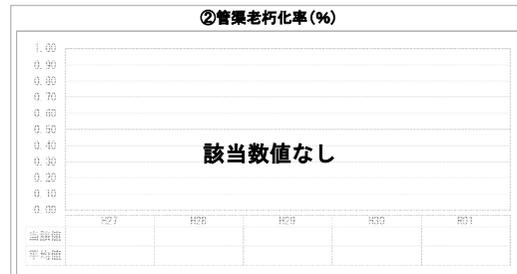
水洗化率は当町においてはほぼ100%に近い数字となっている。引き続き水洗化率の向上に努めていくが、未だに水洗化を行っていない世帯の中には独居老人世帯等もあり、費用対効果及び経済的負担の面から柔軟な対応を行っている。

2. 老朽化の状況について

平成11年3月に供用開始され、平成19年3月には処理区域内全域の整備が完了したため、耐用年数に達している管渠はないことから、管渠改善率は過去5年間実績が無い状態である。今後は、改正された下水道法にあわせて変更した下水道事業計画に基づき管渠の点検等を適正に行い維持管理を徹底し、耐用年数に達する管渠の布設替えの事業費を平準化させるためにも、ストックマネジメントを作成し、耐震化も視野に入れながら計画的に長寿命化工事を行っていく必要があると思われる。

また、管渠以外の浄化センター等の施設や機械・電気設備については、すでに耐用年数を経過する機械が生じているので、前述の管渠と同様に適正な維持管理に努めるとともに令和元年度に策定したストックマネジメントに基づき更新費用の平準化を図りつつ、令和2年度から順次更新を進めていく考えである。

2. 老朽化の状況



全体総括

令和元年度決算及び今後の見通しについて当町は水洗化率も収納率も高いにもかかわらず、毎年一般会計からの繰入金がないと経営が成り立たない現状であるのは、企業債の元利償還金が大なる負担となっているからだと思われる。従って元利償還金の負担割合が減っていけば自然と経営の健全性・効率性が保たれるようになると思うが、今後も施設や機器設備の老朽化等による更新や雨水対策としてのポンプの設置など大きな事業費負担が増えることが見込まれているため、平成28年度に策定した経営戦略（平成29年度～令和8年度）に基づき、今後とも現状の施設を健全に維持管理しつつ、ストックマネジメント計画により更新費用の平準化を図り、下水道事業の経営を持続可能なものとしていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。